

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

756

障害児補装具費の助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	中事業	障害児補装具費の助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	赤山 辰如 435-1060
事業実施の根拠法令	障害児に係る補装具費に関する要綱		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	児童補装具購入時の自己負担額を軽減することで、障害児の福祉の増進を図る。また、軽度・中度難聴時の言語発達の遅れを防ぐ。		市民税所得割額が20万円未満の世帯に限り、児童補装具購入時の自己負担額の半額を助成する。身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（18歳未満）難聴児の言語発達の遅れを防ぐ。			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成する事業。身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（18歳未満）補聴器購入費を助成する。	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成する事業。身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（18歳未満）補聴器購入費を助成する。	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成する事業。身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（18歳未満）補聴器購入又は修理費を助成する。	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成する事業。身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（18歳未満）補聴器購入又は修理費を助成する。	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成する事業。身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（18歳未満）補聴器購入又は修理費を助成する。	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成する事業。身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（18歳未満）補聴器購入又は修理費を助成する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,518	1,262	2,178	1,203	1,988	1,559	1,952	0	1,952	0
伸び率（%）	8.4%	△31.1%	△13.5%	△4.7%	△8.7%	29.6%	△1.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,336	2,497	2,469	2,309	2,250	2,250	2,405	0	0
	正規職員以外	606	1,878	2,065	1,125	1,171	1,523	1,237	0	0
	小計	2,942	4,375	4,534	3,434	3,421	3,773	3,642	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	832	286	689	689	658	475	658	0	658	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	1,686	976	1,489	514	1,330	1,084	1,294	0	1,294	0
所要人数（人）	正規職員	0.29	0.31	0.31	0.29	0.29	0.29	0.31	0.00	0.00
	正規職員以外	0.30	1.09	1.09	0.58	0.58	0.73	0.58	0.00	0.00
主な予算内訳	扶助費									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
児童補装具助成者数		人	目標値	338	338	338	111	111
			実績値	121	82	97		
			達成度(%)	35.8%	24.3%	28.7%	%	%
難聴児補聴器購入助成		件	目標値	21	21	21	21	21
			実績値	7	8	18		
			達成度(%)	33.3%	38.1%	85.7%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	障害者のある児童のための制度であり、今後も事業を維持継続していきたい。 難聴児補聴器購入又は修理助成は県の補助事業であり、今後も事業を維持継続していきたい。
見直し・改善内容	現状維持